

No	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要 (①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	実施計画上の総事業費(千円)	予算執行状況(円)					実績(具体的に数値等を記載)	評価(事業目的に応じた評価)	
							総事業費	財源内訳						
								地方単独事業交付金充当額	重点支援分(推奨事業メニュー)充当額	重点支援分(低所得世帯支援枠)充当額	国・県補助金			一般財源
合計							193,884,490	5,870,000	83,072,000	101,243,502	2,115,000	1,583,988	-	
1	令和5年度電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金【低所得者世帯給付金】	企画課	①新型コロナウイルス感染症への対応に伴う物価・賃金・生活総合対策として、電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、地方公共団体が地域の実情に合わせて必要な支援をきめ細やかに実施できるよう、物価高騰の負担感が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯等)に対して、3万円の現金給付を行うもの。 ②負担金、補助及び交付金97,830千円。 ③令和5年度分の住民税非課税世帯 3,257世帯×30,000円=97,710,000円、家計急変世帯 4世帯×30,000円=120,000円 ④令和5年度分の住民税均等割非課税世帯、家計急変世帯	R5.6	R6.2	97,830	97,830,000	-	120,000	97,710,000	-	-	-	支援世帯数3,261世帯。 物価高騰等の影響を受けた住民税非課税世帯等の経済的負担軽減に寄与した。
2	令和5年度電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金(事務費)	企画課	①新型コロナウイルス感染症への対応に伴う物価・賃金・生活総合対策として、電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、地方公共団体が地域の実情に合わせて必要な支援をきめ細やかに実施できるよう、物価高騰の負担感が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯等)に対して、3万円の現金給付を行うもの。 ②(A)報酬465千円、(B)職員手当等(超過勤務手当)713千円、(C)共済費100千円、(D)旅費(費用弁償)29千円、(E)需用費(消耗品費、印刷製本費)219千円、(F)役務費(郵便料、振込手数料、電話回線増設手数料)1,446千円、(G)委託料1,232千円、(H)使用料及び賃借料547千円。 ③(A)会計年度任用職員(R5.6~9月)464,688円、(B)超過勤務手当(R5.6~12月)712,800円、(C)会計年度任用職員共済組合納付金37,000円、会計年度任用職員厚生年金保険料53,000円、会計年度任用職員雇用保険料10,000円、(D)費用弁償(R5.6~9月)28,400円、(E)消耗品費118,000円、印刷製本費101,000円、(F)郵便料927,436円、振込手数料381,370円、電話回線増設135,628円、(G)電算システム改修等委託料1,232,000円、(H)事務機器賃借料546,970円。 ④令和5年度分の住民税均等割非課税世帯、家計急変世帯	R5.6	R6.2	4,751	3,533,502	-	-	3,533,502	-	-	-	支援世帯数3,261世帯。 物価高騰等の影響を受けた住民税非課税世帯等の経済的負担軽減に寄与した。
3														
4														
5														
6														
7														
8														

No	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要 (①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	実施計画 上の総事 業費 (千円)	予算執行状況(円)					実績(具体的に数値 等を記載)	評価(事業目的に応 じた評価)	
							総事業費	財源内訳						
								地方単独事業 交付金充当額	重点支援分 (推奨事業メ ニュー分)充 当額	重点支援分 (低所得世 帯支援枠 分)充当額	国・県補助 金			一般財源
9	串本町生活 支援商品券 (第6弾)交付 事業(重点 交付金分) (令和4年予 算分)	産業課	①新型コロナウイルス感染症への対応として、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の経済的な負担が増えている町民の家計を応援し、地域における消費を喚起するため、全町民に対して町内の商店及び大型店舗で利用できる一人あたり6,000円分(町内の商店のみ3,000円分と町内の商店及び大型店舗等3,000円分)の商品券を配布する。 ②④職員手当等300千円、⑤需用費3,195千円、⑥役務費90千円、⑦委託料2,176千円、⑧負担金・補助及び交付金87,600千円 ③④超過勤務手当300,000円、⑤住所シール等100,000円・引換ハガキ印刷1,069,800円・商品券印刷1,600,000円・折込チラシ印刷80,000円・店舗一覧チラシ印刷300,000円・店舗シール印刷45,000円、⑥郵便代90,000円、⑦クーポン交換委託料(郵便局)149円×14,600人=2,175,400円、⑧生活支援商品券交付クーポン代6,000円×14,600人=87,600,000円 上記の内、令和4年度予備費分(重点交付金分)として82,952千円 (その他財源の6,409千円は交付金の不足分に充当するものであって、対象外経費は含まない) ④全町民	R5.6	R6.1	89,361	84,535,988	-	82,952,000	-	-	1,583,988	-	給付人数14,091人。換金額83,710,000円。 感染症拡大の影響を受けている町民の生活安定支援及び町内での消費喚起を促すことで地域経済とコミュニティの活性化が図られた。
10	学校保健特 別対策事業 費補助金	教育課	①新型コロナウイルス感染症への対応として、各学校が児童生徒の安心安全な学習環境を確保しつつ教育活動を継続するため、学校の感染症の発生の予防及び蔓延の防止等を講じる取組及び児童生徒の学びの保障をするため ②④消耗品費5,850千円、⑤備品購入費5,850千円 ③④学校内にコロナウイルス感染が発生した際に追加的に要する物品等の購入(消毒液、アクリル板等)13校×450,000円、⑤換気に要する物品の購入(空気清浄機、網戸設置等)13校×450,000円 ④串本町立小中学校	R5.7	R6.3	11,700	4,231,248	2,116,248	-	-	2,115,000	-	-	町立学校12校に感染症対策・学習保障等に係る物品等の購入経費を支援した。 ・小学校8校:3,073,578円 ・中学校4校:1,157,670円 町立学校12校が要望する感染症対策及び学校保障に関する物品について購入することで、感染症対策を講じながら授業を行うことができた。
11	串本町生活 支援商品券 (第6弾)交付 事業(通常 分)(令和4 年予算分)	産業課	①新型コロナウイルス感染症への対応として、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の経済的な負担が増えている町民の家計を応援し、地域における消費を喚起するため、全町民に対して町内の商店及び大型店舗で利用できる一人あたり6,000円分(町内の商店のみ3,000円分と町内の商店及び大型店舗等3,000円分)の商品券を配布する。 ②④職員手当等300千円、⑤需用費3,195千円、⑥役務費90千円、⑦委託料2,176千円、⑧負担金・補助及び交付金87,600千円 ③④超過勤務手当300,000円、⑤住所シール等100,000円・引換ハガキ印刷1,069,800円・商品券印刷1,600,000円・折込チラシ印刷80,000円・店舗一覧チラシ印刷300,000円・店舗シール印刷45,000円、⑥郵便代90,000円、⑦クーポン交換委託料(郵便局)149円×14,600人=2,175,400円、⑧生活支援商品券交付クーポン代6,000円×14,600人=87,600,000円 上記の内、令和4年度予備費分(通常分)として4,300千円 ④全町民	R5.6	R6.1	4,300	3,753,752	3,753,752	-	-	-	-	-	給付人数14,091人。換金額83,710,000円。 感染症拡大の影響を受けている町民の生活安定支援及び町内での消費喚起を促すことで地域経済とコミュニティの活性化が図られた。